



平成 17 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 17 年 4 月 28 日

上場会社名 東京エレクトロン デバイス株式会社 上場取引所 東京(市場第二部)
 コード番号 2760 本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.teldevice.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 砂川 俊昭
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 浅野 升徳 TEL (045)474 - 7000
 決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 28 日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 22 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 21 日
 単元株制度採用の有無 無
 親会社等の名称 東京エレクトロン株式会社(コード番号: 8035)
 親会社等における当社の議決権所有比率 69.6%

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	88,079	2.7	3,106	2.4	2,820	4.5
16 年 3 月期	85,738	8.8	3,182	6.1	2,952	14.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	1,916	14.1	20,597	25	14.2	7.7	3.2
16 年 3 月期	1,680	18.0	35,991	94	13.8	8.1	3.4

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 百万円 16 年 3 月期 百万円
 期中平均株式数 17 年 3 月期 92,000 株 16 年 3 月期 46,000 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 平成 16 年 9 月 15 日をもって普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っており、17 年 3 月
 期の 1 株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとみなして計算しております。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
17 年 3 月期	5,500	3,000	00	506	26.7	3.6
16 年 3 月期	13,300	4,800	00	416	25.1	3.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 3 月期	35,988	14,216	39.5	154,285	18
16 年 3 月期	37,424	12,775	34.1	277,175	86

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 92,000 株 16 年 3 月期 46,000 株
 期末自己株式数 17 年 3 月期 株 16 年 3 月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	4,291	593	3,457	879
16 年 3 月期	2,399	243	1,998	638

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間 通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	39,500 83,500	1,110 2,830	640 1,640	3,000 00 —	3,000 00	6,000 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 17,826 円 09 銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な
 要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社、親会社及び非連結子会社 2 社で構成されております。

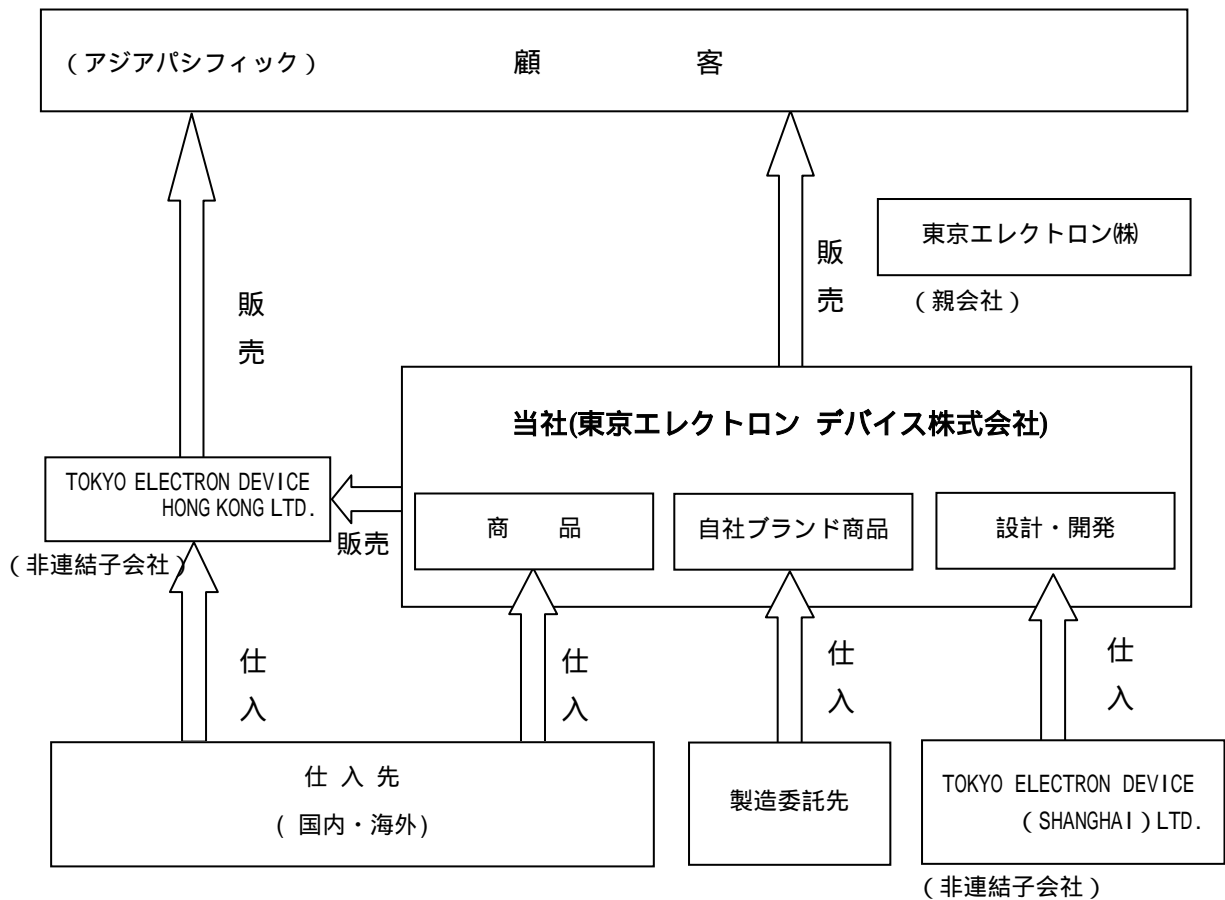
当社は、集積回路を中心とした半導体製品、ボード製品、ソフトウェア、一般電子部品等、国内外のエレクトロニクス商品の販売を主な事業としており、大手電子機器メーカーを主とした得意先への商品及び自社ブランド商品の販売を行っております。

当社の親会社である東京エレクトロン株式会社は、半導体製造装置及び FPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置、コンピュータ・ネットワーク等の産業用エレクトロニクス製品の販売を主な事業としております。

当社の非連結子会社である TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. は、半導体等の回路設計・開発及びソフトウェアの設計・開発を主な事業としており、当社は同社に対し設計・開発業務を委託しております。また、当社は、アジアパシフィックに生産拠点を展開している日系顧客の現地調達に対する要望に応えるため、平成 17 年 1 月に香港に現地法人 TOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD. を設立いたしました。なお、同社は平成 17 年 4 月より営業開始のため、平成 18 年 3 月期より連結子会社とする予定であります。

< 事業の系統図 >

当社の事業の系統図を示すと次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、技術力向上に努め、高付加価値ビジネスを志向し、安定した利益成長を図り、エレクトロニクス社会の発展へ貢献することを経営の基本方針としております。この基本方針のもと、株主、顧客及び従業員の満足度向上に取り組んで参ります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策は、株主重視を経営の最重要事項の一つと位置づけ、業績連動型・収益対応型配当の継続実施を基本方針としております。

内部留保金につきましては、自社ブランド商品の開発強化及びIT(情報技術)投資の実施等業容拡大のために有効活用するとともに、キャッシュ・フロー重視の経営に注力し利益成長を実現することを通じ、株主各位のご支援にお応えして参る所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大に有効な施策であると認識しております。

投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整えるため、平成15年11月20日付及び平成16年9月15日付でそれぞれ1株につき2株の割合で株式の分割を実施いたしました。

今後につきましては、株価の動向、株式の流動性及び株主構成等を総合的に勘案し、必要に応じて適宜検討して参る所存であります。

4. 会社の対処すべき課題

当社が参画しておりますエレクトロニクス業界は、シリコンサイクルの影響による周期的な変動はあるものの、デジタル化、ネットワーク化の進展を背景としたユビキタス社会の到来により、今後、更なる成長が期待されております。当社の顧客である電子機器メーカー並びに仕入先である半導体メーカーは、常に技術革新による新たな商品の開発及び新たなビジネスモデルの創出を模索しており、このような状況において半導体商社は一層の技術力が求められております。また、従来の物流、在庫管理、金融機能といった商社機能のみならず、半導体商社に対して求められる役割や機能も広がってきております。

このような環境のもと、当社は自社ブランド「inrevium(インレビウム)」商品の開発及びカスタムICを中心とした設計受託業務を強化するとともに、カスタムIC、アナログICなどの高付加価値商品の技術サポートを徹底し、顧客並びに仕入先から信頼される「No.1 技術商社」を引き続き志向して参ります。また、市場の変化に迅速に対応するためマーケティングの強化を図り、常に顧客ニーズに沿った商品開拓及び顧客に密着した営業を推進し、安定した利益成長の実現を目指して参る所存であります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主各位に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先に考えております。

今後も、更に経営の公正さと透明性を高めるために積極的かつ迅速な情報開示に努めて参ります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容、内部統制及びリスク管理体制

取締役会は、迅速な経営判断ができるよう現在、取締役7名の少人数で構成され、うち2名が社外取締役となり、公正な経営の実現、客観的な立場からの意思決定を行うことにより、取締役会の機能を高めております。

また、平成15年7月から、取締役会の内部委員会として、取締役社長を除くメンバーで構成される報酬委員会(3名)及び指名委員会(4名)を設置いたしました。報酬委員会においては代表取締役の報酬の決定を、指名委員会においては取締役候補者の選定及び取締役社長候補者の選定を行っております。

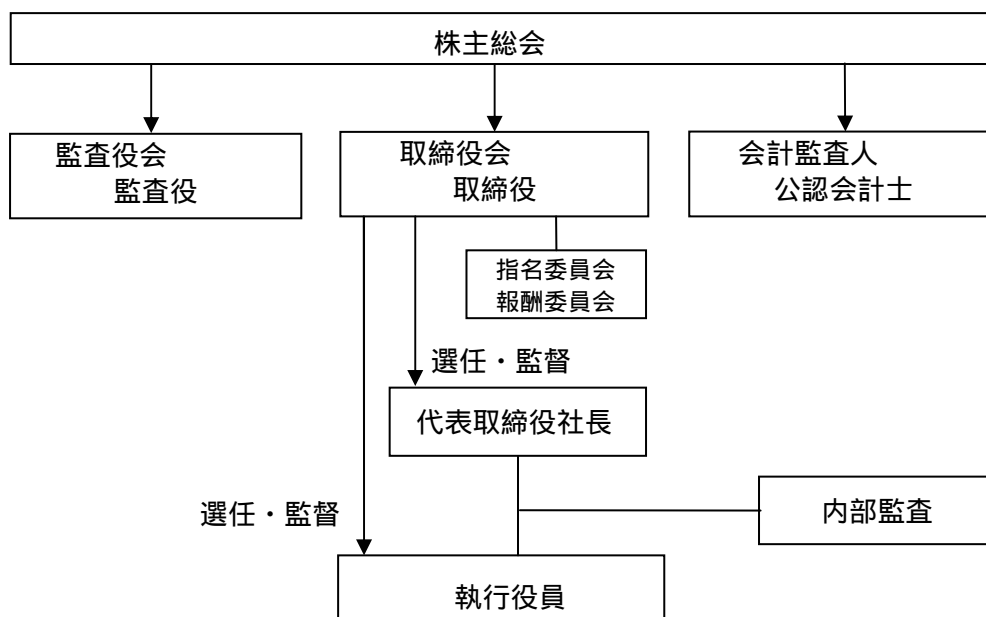
当社は、平成11年6月に執行役員制度を導入し、監督と執行の分離を明確にし、外部環境の変化に迅速な対応ができる体制を構築しております。

執行役員は現在9名であり、各部門に執行役員を責任者として配置し、権限委譲を行っております。執行役員を含めた経営会議を原則として月2回開催し、各部門から現状報告や提案がなされ、業務執行に関する具体的な対策等を決定しております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名全員が社外監査役であります。常勤監査役2名は取締役会以外にも、経営会議等の重要な会議に全て出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。

内部統制及びリスク管理体制につきましては、取締役会が選任した執行役員が業務の執行を行い、取締役会がその執行を監督するとともに、社長直轄の内部監査室が随時、必要な監査を実施し、報告を行うシステムを構築しております。同時に監査役会は内部統制システムの整備、運用状況を監査し、改善指摘を行う体制をとっております。また、法令や社会的規範の遵守意識の向上を図るため、コンプライアンス規程を制定し、具体的な行動の指針となる倫理行動基準を定めるとともに、社内通報制度を導入しております。顧問弁護士からは、コンプライアンスの観点から適宜アドバイスをいただいております。

以上を模式図に表すと次のとおりであります。



会計監査の状況

業務を執行した公認会計士は以下の3名であります。

公認会計士 宮下 英次氏（公認会計士桜友共同事務所 代表構成員）

公認会計士 杉浦 文彦氏（公認会計士桜友共同事務所 代表構成員）

公認会計士 石井 和人氏（公認会計士桜友共同事務所 代表構成員）

監査業務に係る補助者は、公認会計士桜友共同事務所に所属する公認会計士4名であります。また、意見表明に関する審査については、公認会計士桜友共同事務所に常置されている審査委員会（証券取引法に基づく監査の業務執行者のみにより、委員長以下8名で構成される。）において、当社有価証券報告書の監査証明業務に従事していない委員により実施されております。

なお、監査役とは監査報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報、意見の交換を行っており、相互の連携を高めております。

役員報酬及び監査報酬

当事業年度における役員報酬及び監査人に対する監査報酬は次のとおりであります。

役員報酬：

社内取締役を支払った報酬 130 百万円

社外取締役を支払った報酬 2 百万円

社外監査役を支払った報酬 39 百万円

（注）報酬には利益処分による取締役賞与金 25 百万円を含んでおります。

監査役は全員が社外監査役であります。

監査報酬：

監査証明に係る報酬 14 百万円

(2)会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の2名は、親会社である東京エレクトロン株式会社の取締役であり、社外監査役(非常勤)の2名は、親会社である東京エレクトロン株式会社の常勤監査役並びに執行役員であります。当社と社外取締役及び社外監査役(非常勤)個人との間に特別な利害関係はありません。

(3)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成17年3月に内部統制及びリスク管理体制強化の取組みの一環として、法令や社会的規範の遵守意識の向上を図るため、コンプライアンス規程を制定し、具体的な行動の指針となる倫理行動基準を定めるとともに、社内通報制度を導入いたしました。

6.親会社等に関する事項

(1)親会社等の商号等

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
東京エレクトロン株式会社	親会社	69.6	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(2)親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は親会社である東京エレクトロン株式会社を中心とする企業グループにおける電子部品部門を担っておりますが、事業上の依存関係はありません。経営体制の強化のため、親会社の役員等(5名)が当社役員を兼任しておりますが、出向者の受入れはありません。今後とも協力関係を継続しながら当社独自の経営を行って参ります。

(3)親会社等との取引に関する事項

親会社との重要な取引については、財務諸表等の注記事項「関連当事者との取引」に記載のとおりであります。

経営成績及び財政状態

1. 当事業年度（平成 17 年 3 月期）の概況

当事業年度におけるわが国経済は、景気拡大が続く中国向けに輸出や生産が増加したことなどから企業収益は改善し、設備投資も増加するなど期前半においては堅調に推移いたしました。しかしながら、個人消費は依然として盛り上がりには欠け、また、原油価格の高騰化などの懸念材料もあり、期後半に入ってから景気の先行きに対して不透明な状況で推移いたしました。

当社の参画いたしておりますエレクトロニクス業界におきましては、薄型テレビ（PDP・液晶）や DVD レコーダーなどのデジタル家電に対する需要が引き続き旺盛であったこと、設備投資の増加を背景にパソコンの買換需要が堅調であったことなどから、半導体電子部品市況は期前半において堅調に推移いたしました。しかしながら、期後半に入り、これまで市場を牽引してきたデジタル家電分野において在庫調整の動きが見られたことなどから、半導体電子部品市況は調整局面を迎える状況となりました。

このような状況のもと、当社は新たに国内 3 ヲ所（京都市・浜松市・三島市）に営業拠点を開設し、また、中国をはじめとするアジアパシフィックに生産拠点を展開している日系顧客の現地調達に対する要望に応えるため、香港に現地法人を設立するなど、顧客により密着した販売体制の構築に努めて参りました。さらに、自社開発商品を「inrevium（インレビウム）」としてブランド化し、市場ニーズを取り入れた商品開発を推進するとともに、顧客の要望に応じた IC 等の設計受託業務の拡大に努めるなど、開発ビジネスにつきましても積極的に推進して参りました。

この結果、当事業年度の売上高は前事業年度比 2.7% 増加の 880 億 7 千 9 百万円、経常利益は前事業年度比 4.5% 減少の 28 億 2 千万円、当期純利益は前事業年度比 14.1% 増加の 19 億 1 千 6 百万円となりました。

当事業年度の売上高の品目別の状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

期 別 品 目	第 19 期 (平成 16 年 3 月期)		第 20 期 (平成 17 年 3 月期)		
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)	増減率 (%)
半 導 体 製 品	75,468	88.0	77,655	88.2	2.9
ボ ー ド 製 品	4,325	5.1	4,801	5.4	11.0
ソ フ ト ウ ェ ア	2,998	3.5	2,726	3.1	9.1
一 般 電 子 部 品	2,944	3.4	2,897	3.3	1.6
合 計	85,738	100.0	88,079	100.0	2.7

【半導体製品】

デジタル家電向け商品が全般的に堅調であり、その中でも技術力を要する ASIC などのカスタム IC が薄型テレビ（PDP・液晶）向けに伸長しました。また、携帯電話向け専用 IC が伸長したことなどから、当事業年度の売上高は、前事業年度比 2.9%増加の 776 億 5 千 5 百万円となりました。

【ボード製品】

企業収益の改善を背景に設備投資が増加したことから PC マザーボードなど FA 関連装置向け販売が堅調であり、また、通信機器向け音声処理ボードの販売も堅調であったことなどから、当事業年度の売上高は、前事業年度比 11.0%増加の 48 億 1 百万円となりました。

【ソフトウェア】

幅広い技術サポートを提供しながら POS 端末を中心とした組み込みシステム機器向けなどに各種 OS、ツールの拡販に努めましたが、当事業年度の売上高は、前事業年度比 9.1%減少の 27 億 2 千 6 百万円となりました。

【一般電子部品】

スイッチング電源、液晶ディスプレイ、パネル PC などを中心に拡販に努めましたが、当事業年度の売上高は、前事業年度比 1.6%減少の 28 億 9 千 7 百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ2億4千万円増加し、8億7千9百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は42億9千1百万円（前事業年度は23億9千9百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加や法人税等の支払いによる資金減少要因があった一方、たな卸資産の減少、仕入債務の増加及び営業保証金の返還等の資金増加要因がこれを上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億9千3百万円（前事業年度は2億4千3百万円の使用）となりました。これは主に、本社建物を親会社である東京エレクトロン株式会社より取得したことに伴う支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、34億5千7百万円（前事業年度は19億9千8百万円の使用）となりました。これは、短期借入金の返済及び配当金の支払い等によるものです。

回次	第19期	第20期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月
自己資本比率	34.1%	39.5%
時価ベースの自己資本比率	70.7%	74.1%
債務償還年数	4.6年	1.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.0	43.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 次事業年度（平成 18 年 3 月期）の見通し

今後の見通しにつきましては、これまで景気回復傾向を持続してきたものの、輸出主導型のわが国経済において国際情勢の変動や原油価格の高止まりなど、景気の先行きに対して楽観視できない状況にあるものと考えられます。

当社の参画いたしておりますエレクトロニクス業界におきましては、昨年秋からの調整局面から急激な回復は期待できず、先行き不透明な状況で推移するものと考えております。

こうした状況のもと、平成 18 年 3 月期の業績見通しにつきましては、売上高 835 億円、経常利益 28 億 3 千万円、当期純利益は 16 億 4 千万円を見込んでおります。

平成 18 年 3 月期の配当につきましては、1 株につき年間配当金 6,000 円（中間配当 3,000 円、期末配当 3,000 円）を予定しております。

なお、平成 17 年 1 月に設立した TOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD. が平成 17 年 4 月より営業を開始したことに伴い、平成 18 年 3 月期より連結ベースでの開示を行う予定であります。平成 18 年 3 月期の連結業績予想は次のとおりであります。

（参考情報）

平成 18 年 3 月期の連結業績予想（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	40,000	1,110	640
通期	85,000	2,870	1,670

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期）18,152 円 17 銭

4. 事業等のリスク

(1) 業績の変動要因について

当社は主に半導体電子部品を取扱う商社であることから、当社の業績は得意先である電子・電気・通信機器業界の半導体需要並びに設備投資動向等の影響を受ける可能性があります。当社では、半導体の中でも付加価値が高く、価格変動が比較的少ない商品の取り扱いを増やすこと等によって、これらの影響を回避する方策を採っておりますが、半導体電子部品の市況が悪化すると当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 為替変動の影響について

平成 17 年 3 月期における当社の輸入比率は 42.7%、輸出比率は 5.2%となっております。取引発生時と決済時の為替変動リスクに関しては、為替予約によってリスク回避に努めております。また、為替変動による仕入価格の変動に関しては、仕入価格の動向を勘案して販売価格を改定する等の方策を採っておりますが、急激な為替変動は当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 仕入先の依存度について

当社の主要な仕入先は富士通株式会社及びザイリンクス社であり、平成 17 年 3 月期の当社の総仕入実績に対する割合はそれぞれ 21.9%及び 15.9%となっております。各社とは取引基本契約を締結し、これまで取引関係は安定的に推移してきましたが、このような取引関係が継続困難となった場合や、主要仕入先の製品需要の動向によっては、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

財務諸表等

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	638,591		879,284			
2	受取手形	991,936		620,288			
3	売掛金	19,449,179		20,597,616			
4	商品	12,555,147		10,649,739			
5	前渡金			100			
6	前払費用	40,885		40,718			
7	繰延税金資産	428,387		282,437			
8	未収消費税等	391,781		365,981			
9	その他	12,819		87,544			
	貸倒引当金	6,136		12,755			
	流動資産合計	34,502,592	92.2	33,510,957	93.1	991,635	
固定資産							
1	有形固定資産						
	(1) 建物	278,134		708,906			
	減価償却累計額	149,201	128,932	175,904	533,002		
	(2) 構築物	467		17,647			
	減価償却累計額	148	318	1,668	15,979		
	(3) 工具、器具及び備品	508,932		598,355			
	減価償却累計額	291,327	217,604	381,992	216,362		
	有形固定資産合計		346,856		765,344	2.1	418,488
2	無形固定資産						
	(1) ソフトウェア		362,664		237,630		
	(2) 電話加入権		5,884		5,884		
	無形固定資産合計		368,548		243,514	0.7	125,033
3	投資その他の資産						
	(1) 関係会社株式				46,480		
	(2) 関係会社出資金		20,785		20,785		
	(3) 長期差入保証金		1,007,145		195,287		
	(4) 長期前払費用		14,932		11,869		
	(5) 繰延税金資産		1,104,877		1,118,841		
	(6) その他		60,547		75,414		
	貸倒引当金		2,055			2,055	
	投資その他の資産合計		2,206,233	5.9	1,468,679	4.1	737,554
	固定資産合計		2,921,638	7.8	2,477,538	6.9	444,099
	資産合計		37,424,231	100.0	35,988,496	100.0	1,435,734

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1		7,612,395		8,585,603		
2		3,000,000				
3				5,000,000		
4		1,219,625		1,143,249		
5		188,525		60,045		
6		1,036,299		398,204		
7		30,441		79,185		
8		58,054		50,233		
9		351,580		431,536		
10		72,151		76,061		
		13,569,073	36.3	15,824,119	44.0	2,255,045
流動負債合計						
固定負債						
1		8,000,000		3,000,000		
2		2,859,528		2,664,799		
3		69,740		94,841		
4		150,800		188,500		
		11,080,068	29.6	5,948,140	16.5	5,131,927
		24,649,141	65.9	21,772,259	60.5	2,876,881
負債合計						
(資本の部)						
資本金						
	1	2,495,750	6.6	2,495,750	6.9	
資本剰余金						
1		2,054,850		2,054,850		
		2,054,850	5.5	2,054,850	5.7	
利益剰余金						
1		200,000		200,000		
2						
別途積立金						
		6,000,000		7,200,000		
3		2,024,489		2,265,636		
		8,224,489	22.0	9,665,636	26.9	1,441,147
		12,775,089	34.1	14,216,236	39.5	1,441,147
利益剰余金合計						
資本合計						
負債及び資本合計						
		37,424,231	100.0	35,988,496	100.0	1,435,734

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減 金額(千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			85,738,254	100.0	88,079,831	100.0	2,341,576	
売上原価								
1 商品期首たな卸高		11,004,478			12,555,147			
2 当期商品仕入高	1	75,911,910			74,508,396			
合計		86,916,389			87,063,544			
3 商品期末たな卸高		12,555,147	74,361,241	86.7	10,649,739	76,413,804	86.8	2,052,562
売上総利益			11,377,012	13.3		11,666,026	13.2	289,013
販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		131,735			147,035			
2 従業員給料手当		2,693,349			2,850,494			
3 従業員賞与		591,890			578,021			
4 賞与引当金繰入額		351,580			431,536			
5 退職給付引当金繰入額		705,604			741,698			
6 法定福利費		387,212			462,556			
7 旅費及び交通費		481,315			499,692			
8 減価償却費		385,140			289,741			
9 電算機経費		678,169			593,754			
10 地代家賃		432,059			429,971			
11 研究開発費	2	29,225			35,112			
12 その他		1,327,562	8,194,845	9.6	1,499,777	8,559,392	9.7	364,547
営業利益			3,182,167	3.7		3,106,633	3.5	75,533
営業外収益								
1 受取利息		507			295			
2 セミナー開催収入		6,614			6,525			
3 受取保険配当金		13,250			12,297			
4 保険事務手数料		2,916			2,077			
5 その他		7,188	30,478	0.0	5,419	26,616	0.0	3,861
営業外費用								
1 支払利息		119,816			99,405			
2 債権譲渡損		90,343			110,579			
3 新株発行費		4,240			6,241			
4 為替差損		37,986			89,137			
5 その他		8,065	260,454	0.3	7,623	312,987	0.3	52,533
経常利益			2,952,191	3.4		2,820,262	3.2	131,929
特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		21,912			2,055			
2 厚生年金基金 代行返上益			21,912	0.1	472,646	474,701	0.5	452,789
特別損失								
1 固定資産売却損	3				175			
2 固定資産除却損	4	3,032			17,687			
3 ゴルフ会員権売却損					1,390			
4 貸倒引当金繰入額		210	3,242	0.0		19,253	0.0	16,011
税引前当期純利益			2,970,861	3.5		3,275,709	3.7	304,848
法人税、住民税及び 事業税		1,770,763			1,226,777			
法人税等調整額		480,532	1,290,231	1.5	131,985	1,358,762	1.5	68,530
当期純利益			1,680,629	2.0		1,916,947	2.2	236,318
前期繰越利益			539,360			578,689		39,329
中間配当額			195,500			230,000		34,500
当期未処分利益			2,024,489			2,265,636		241,147

キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		2,970,861	3,275,709	
2		385,140	289,741	
3		21,702	4,564	
4		96,303	79,956	
5		434,595	277,917	
6		19,355	25,101	
7		507	295	
8		119,816	99,405	
9		1,865	310	
10			175	
11		3,032	17,687	
12			1,390	
13		4,240	6,241	
14			472,646	
15		551,370	776,788	
16		1,550,668	1,905,407	
17		1,663,746	973,208	
18		54,000	25,799	
19		180,200	829,000	
20		452,354	261,838	
小計		4,261,263	6,299,426	2,038,163
21		542	461	
22		119,737	99,538	
23		1,742,472	1,909,272	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		2,399,595	4,291,077	1,891,482
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		101,525	478,872	
2			293	
3		93,603	32,771	
4			46,480	
5		20,785		
6		41,648	42,217	
7		9,976	25,075	
8		1,000		
9		5,005		
10		42	18,680	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		243,539	593,653	350,113
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		1,500,000	3,000,000	
2		4,240	6,241	
3		494,500	450,800	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		1,998,740	3,457,041	1,458,301
現金及び現金同等物に係る換算差額				
		1,865	310	2,176
現金及び現金同等物の増減額				
		155,449	240,693	85,243
現金及び現金同等物の期首残高				
		483,141	638,591	155,449
現金及び現金同等物の期末残高				
		638,591	879,284	240,693

利益処分案

		前事業年度 (平成16年3月期)		当事業年度 (平成17年3月期)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,024,489		2,265,636		241,147
利益処分額							
1 配当金		220,800		276,000		55,200	
2 取締役賞与金		25,000		22,000		3,000	
3 任意積立金							
別途積立金		1,200,000	1,445,800	1,300,000	1,598,000	100,000	152,200
次期繰越利益			578,689		667,636		88,947

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法を採用しております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具、器具及び備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～45年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	新株発行費は支出年度に全額費用処理する方法によっております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、707,589千円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44 - 2項を適用した場合に生じる損益の見込額は384,848千円です。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として472,646千円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引 （先物為替予約） ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であり、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
8 キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	当社は、為替予約取引の処理につきまして、従来は時価評価し評価差額を損益として処理する方法を採用していましたが、当事業年度よりデリバティブ取引による経済効果（ヘッジ効果）をより適切に財務諸表へ反映することを目的に、ヘッジ会計による処理に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は44,763千円増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 128,000株 発行済株式総数 普通株式 46,000株	1 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 256,000株 発行済株式総数 普通株式 92,000株
2	2 偶発債務 リース債務等に対する保証 TOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD. 75,920千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1 仕入高には直接販売諸掛を含んでおります。	1 同左
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 29,225千円	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 35,112千円
3	3 固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品 175千円 合計 175千円
4 固定資産除却損の内訳 建物 1,585千円 工具、器具及び備品 1,446千円 合計 3,032千円	4 固定資産除却損の内訳 建物 16,310千円 工具、器具及び備品 1,377千円 合計 17,687千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 「現金及び現金同等物」の期末残高と貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(リース取引関係)

有価証券報告書の開示をE D I N E Tにより行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
開示の対象となる有価証券はありません。	開示の対象となる有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

有価証券報告書の開示をE D I N E Tにより行うため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を併用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を併用しております。 なお、当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p>																																																						
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,453,352千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,683,751千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,769,601千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">998,558千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">88,485千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,859,528千円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">2,859,528千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p>	イ	退職給付債務	5,453,352千円	ロ	年金資産	1,683,751千円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,769,601千円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	千円	ホ	未認識数理計算上の差異	998,558千円	ヘ	未認識過去勤務債務	88,485千円	ト	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,859,528千円	チ	前払年金費用	千円	リ	退職給付引当金(ト-チ)	2,859,528千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,278,449千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,392,994千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,885,455千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">20,456千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">241,112千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,664,799千円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">2,664,799千円</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	4,278,449千円	ロ	年金資産	1,392,994千円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,885,455千円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	千円	ホ	未認識数理計算上の差異	20,456千円	ヘ	未認識過去勤務債務	241,112千円	ト	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,664,799千円	チ	前払年金費用	千円	リ	退職給付引当金(ト-チ)	2,664,799千円
イ	退職給付債務	5,453,352千円																																																					
ロ	年金資産	1,683,751千円																																																					
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,769,601千円																																																					
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	千円																																																					
ホ	未認識数理計算上の差異	998,558千円																																																					
ヘ	未認識過去勤務債務	88,485千円																																																					
ト	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,859,528千円																																																					
チ	前払年金費用	千円																																																					
リ	退職給付引当金(ト-チ)	2,859,528千円																																																					
イ	退職給付債務	4,278,449千円																																																					
ロ	年金資産	1,392,994千円																																																					
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,885,455千円																																																					
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	千円																																																					
ホ	未認識数理計算上の差異	20,456千円																																																					
ヘ	未認識過去勤務債務	241,112千円																																																					
ト	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,664,799千円																																																					
チ	前払年金費用	千円																																																					
リ	退職給付引当金(ト-チ)	2,664,799千円																																																					
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">379,535千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">112,451千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13,596千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">270,191千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42,977千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">705,604千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を除いて算出しております。</p>	イ	勤務費用	379,535千円	ロ	利息費用	112,451千円	ハ	期待運用収益	13,596千円	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	千円	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	270,191千円	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	42,977千円	ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	705,604千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">346,867千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">101,004千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">22,602千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">332,883千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,454千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">741,698千円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">472,646千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">269,052千円</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	346,867千円	ロ	利息費用	101,004千円	ハ	期待運用収益	22,602千円	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	千円	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	332,883千円	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	16,454千円	ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	741,698千円	チ	厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	472,646千円		計	269,052千円						
イ	勤務費用	379,535千円																																																					
ロ	利息費用	112,451千円																																																					
ハ	期待運用収益	13,596千円																																																					
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	千円																																																					
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	270,191千円																																																					
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	42,977千円																																																					
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	705,604千円																																																					
イ	勤務費用	346,867千円																																																					
ロ	利息費用	101,004千円																																																					
ハ	期待運用収益	22,602千円																																																					
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	千円																																																					
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	332,883千円																																																					
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	16,454千円																																																					
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	741,698千円																																																					
チ	厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	472,646千円																																																					
	計	269,052千円																																																					
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.00%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.00%	ハ	期待運用収益率	1.00%	ニ	過去勤務債務の処理年数	4年	ホ	数理計算上の差異の処理年数	4年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.00%	ハ	期待運用収益率	1.50%	ニ	過去勤務債務の処理年数	4年	ホ	数理計算上の差異の処理年数	4年																								
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																					
ロ	割引率	2.00%																																																					
ハ	期待運用収益率	1.00%																																																					
ニ	過去勤務債務の処理年数	4年																																																					
ホ	数理計算上の差異の処理年数	4年																																																					
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																					
ロ	割引率	2.00%																																																					
ハ	期待運用収益率	1.50%																																																					
ニ	過去勤務債務の処理年数	4年																																																					
ホ	数理計算上の差異の処理年数	4年																																																					

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">1,058,970千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">211,141千円</td> </tr> <tr> <td>売上値引き見積り計上</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自己否認分</td> <td style="text-align: right;">94,331千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">93,497千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">75,323千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,533,265千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金超過額	1,058,970千円	賞与引当金繰入超過額	211,141千円	売上値引き見積り計上		自己否認分	94,331千円	未払事業税否認	93,497千円	その他	75,323千円	繰延税金資産合計	1,533,265千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">1,030,909千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">196,489千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">38,505千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">26,252千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">109,123千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,401,279千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金超過額	1,030,909千円	賞与引当金繰入超過額	196,489千円	役員退職慰労引当金繰入超過額	38,505千円	未払事業税否認	26,252千円	その他	109,123千円	繰延税金資産合計	1,401,279千円
退職給付引当金超過額	1,058,970千円																										
賞与引当金繰入超過額	211,141千円																										
売上値引き見積り計上																											
自己否認分	94,331千円																										
未払事業税否認	93,497千円																										
その他	75,323千円																										
繰延税金資産合計	1,533,265千円																										
退職給付引当金超過額	1,030,909千円																										
賞与引当金繰入超過額	196,489千円																										
役員退職慰労引当金繰入超過額	38,505千円																										
未払事業税否認	26,252千円																										
その他	109,123千円																										
繰延税金資産合計	1,401,279千円																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																										

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
当社には関連会社がないため、該当事項はありません。	当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

関連当事者との取引

前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

関連当事者との間の取引に重要なものがないので、記載を省略しております。

当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上の 関係				
親会社	東京エレクトロン(株)	東京都港区	54,961	製造業	(被所有) 直接69.6%	役員4名	商品の仕入、販売	本社建物及び構築物の購入	362,939		

(注) 上記の取引金額には消費税等が含まれていません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

建物及び構築物の購入につきましては、不動産鑑定による評価額に基づき決定しております。

(当期中の発行済株式数の増加)

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成16年9月15日	株式分割(1:2)	46,000		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	277,175円86銭	154,285円18銭
1株当たり当期純利益	35,991円94銭	20,597円25銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	1,680,629	1,916,947
普通株主に帰属しない金額(千円)	25,000	22,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(25,000)	(22,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,655,629	1,894,947
普通株式の期中平均株式数(株)	46,000	92,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類(新株予約権の数150個、株式の数300株)

1株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を17年3月期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	16年3月期		17年3月期	
	中間	期末	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	7,463 66	17,995 97	9,417 47	20,597 25
1株当たり配当金	2,125 00	2,400 00	2,500 00	3,000 00
1株当たり株主資本	130,180 61	138,587 93	145,605 40	154,285 18

(注) 17年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成16年9月15日に1:2の株式分割

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

仕入、受注及び販売の状況

当社は半導体電子部品等の専門商社であり、単一の事業活動を営んでいるため、事業部門は設けておりません。

(1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
	仕入高(千円)	増減率(%)	仕入高(千円)	増減率(%)
半導体製品	67,273,470	7.5	65,813,191	2.2
ボード製品	3,553,638	48.2	3,810,531	7.2
ソフトウェア	2,508,209	15.4	2,276,909	9.2
一般電子部品	2,576,591	2.3	2,607,764	1.2
合計	75,911,910	8.8	74,508,396	1.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			
	受注高(千円)	増減率(%)	受注残高(千円)	増減率(%)	受注高(千円)	増減率(%)	受注残高(千円)	増減率(%)
半導体製品	77,407,487	13.5	8,029,154	31.8	75,075,746	3.0	5,449,624	32.1
ボード製品	4,409,459	29.7	460,779	22.2	4,735,858	7.4	395,584	14.1
ソフトウェア	2,985,317	14.5	145,240	8.6	2,638,509	11.6	57,377	60.5
一般電子部品	2,978,199	7.4	370,875	10.0	2,925,788	1.8	399,535	7.7
合計	87,780,464	13.4	9,006,050	29.3	85,375,902	2.7	6,302,121	30.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は販売価格によっております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
	販売高(千円)	増減率(%)	販売高(千円)	増減率(%)
半導体製品	75,468,921	8.5	77,655,276	2.9
ボード製品	4,325,899	26.0	4,801,052	11.0
ソフトウェア	2,998,901	17.7	2,726,372	9.1
一般電子部品	2,944,532	10.2	2,897,129	1.6
合計	85,738,254	8.8	88,079,831	2.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
松下電器産業株式会社	10,668,562	12.4	12,881,340	14.6

役 員 の 異 動
(平成 17 年 6 月 21 日付予定)

1. 新任取締役候補者 (平成 17 年 2 月 10 日公表済み)

代表取締役会長	古垣 圭一	(現 理事)
---------	-------	--------

2. 新任監査役候補者

常勤監査役	遠山 憲一	(現 取締役)
-------	-------	---------

3. 退任予定

取締役	遠山 憲一
-----	-------

常勤監査役	木村 嘉男
-------	-------

(ご参考)

(1) 四半期貸借対照表 (四半期比較)

区分	当第1四半期 (平成16年6月30日)		当第2四半期 (平成16年9月30日)		当第3四半期 (平成16年12月31日)		当第4四半期 (平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	822,552		948,735		1,081,872		879,284	
2 受取手形	829,239		944,199		871,746		620,288	
3 売掛金	15,581,744		17,090,647		15,094,126		20,597,616	
4 たな卸資産	14,697,695		13,249,543		14,036,614		10,649,739	
5 その他	836,718		855,116		1,226,645		776,783	
貸倒引当金	9,851		10,833		9,584		12,755	
流動資産合計	32,758,099	91.9	33,077,409	92.0	32,301,421	93.1	33,510,957	93.1
固定資産								
1 有形固定資産	375,804		368,682		702,202		765,344	
2 無形固定資産	315,957		293,997		266,361		243,514	
3 投資その他の資産	2,213,820		2,215,649		1,430,293		1,468,679	
貸倒引当金	2,055							
固定資産合計	2,903,527	8.1	2,878,329	8.0	2,398,857	6.9	2,477,538	6.9
資産合計	35,661,626	100.0	35,955,738	100.0	34,700,279	100.0	35,988,496	100.0

区分	当第1四半期 (平成16年6月30日)		当第2四半期 (平成16年9月30日)		当第3四半期 (平成16年12月31日)		当第4四半期 (平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債								
1 買掛金	7,197,863		7,996,432		8,298,505		8,585,603	
2 短期借入金	2,600,000		1,000,000					
3 一年以内返済予定 長期借入金							5,000,000	
4 賞与引当金	223,117		440,305		189,892		431,536	
5 その他	1,669,692		1,859,601		1,413,897		1,806,979	
流動負債合計	11,690,672	32.8	11,296,339	31.4	9,902,294	28.5	15,824,119	44.0
固定負債								
1 長期借入金	8,000,000		8,000,000		8,000,000		3,000,000	
2 退職給付引当金	2,932,086		3,007,197		3,136,960		2,664,799	
3 役員退職慰労引当金	75,482		85,705		91,033		94,841	
4 その他	154,100		170,800		174,400		188,500	
固定負債合計	11,161,668	31.3	11,263,702	31.3	11,402,393	32.9	5,948,140	16.5
負債合計	22,852,340	64.1	22,560,041	62.7	21,304,688	61.4	21,772,259	60.5
(資本の部)								
資本金								
資本金	2,495,750	7.0	2,495,750	7.0	2,495,750	7.2	2,495,750	6.9
資本剰余金								
1 資本準備金	2,054,850		2,054,850		2,054,850		2,054,850	
資本剰余金合計	2,054,850	5.8	2,054,850	5.7	2,054,850	5.9	2,054,850	5.7
利益剰余金								
1 利益準備金	200,000		200,000		200,000		200,000	
2 任意積立金								
別途積立金	7,200,000		7,200,000		7,200,000		7,200,000	
3 四半期末処分利益	858,685		1,445,096		1,444,991		2,265,636	
利益剰余金合計	8,258,685	23.1	8,845,096	24.6	8,844,991	25.5	9,665,636	26.9
資本合計	12,809,285	35.9	13,395,696	37.3	13,395,591	38.6	14,216,236	39.5
負債資本合計	35,661,626	100.0	35,955,738	100.0	34,700,279	100.0	35,988,496	100.0

(2) 四半期損益計算書（四半期比較）

区分	当第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)		当第2四半期 (自平成16年7月1日 至平成16年9月30日)		当第3四半期 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)		当第4四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	21,339,042	100.0	24,679,906	100.0	19,047,994	100.0	23,012,887	100.0
売上原価	18,531,165	86.8	21,372,734	86.6	16,701,007	87.7	19,808,897	86.1
売上総利益	2,807,877	13.2	3,307,172	13.4	2,346,987	12.3	3,203,989	13.9
販売費及び一般管理費	2,172,959	10.2	2,184,075	8.8	1,976,489	10.4	2,225,867	9.7
営業利益	634,918	3.0	1,123,096	4.6	370,498	1.9	978,121	4.2
営業外収益	5,139	0.0	14,315	0.0	2,803	0.0	4,357	0.0
営業外費用	160,872	0.8	130,291	0.5	34,166	0.2	55,990	0.2
経常利益	479,185	2.2	1,007,120	4.1	407,468	2.1	926,488	4.0
特別利益			2,150	0.0	95	0.0	472,646	2.1
特別損失	189	0.0	1,859	0.0	478	0.0	16,726	0.1
税引前四半期純利益	478,995	2.2	1,007,411	4.1	406,894	2.1	1,382,408	6.0
法人税、住民税及び 事業税	199,000	0.9	421,000	1.7	177,000	0.9	429,777	1.9
法人税等調整額		-		-		-	131,985	0.5
四半期純利益	279,995	1.3	586,411	2.4	229,894	1.2	820,645	3.6

(3)四半期キャッシュ・フロー計算書(四半期比較)

	当第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	当第2四半期 (自平成16年7月1日 至平成16年9月30日)	当第3四半期 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	当第4四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前四半期純利益	478,995	1,007,411	406,894	1,382,408
2 減価償却費	83,941	64,424	70,573	70,801
3 貸倒引当金の増減額	3,715	1,073	1,249	3,171
4 賞与引当金の増減額	128,463	217,188	250,413	241,644
5 退職給付引当金の増減額	72,557	75,111	129,762	485
6 役員退職慰労引当金の増減額	5,742	10,222	5,328	3,808
7 受取利息及び受取配当金	82	100	27	85
8 支払利息	26,954	25,916	22,737	23,797
9 為替差損益	220	309	686	467
10 有形固定資産の売却損益		95	270	
11 厚生年金基金代行返上益				472,646
12 売上債権の増減額	4,030,132	1,623,862	2,068,973	5,252,031
13 たな卸資産の増減額	2,142,548	1,448,152	787,071	3,386,875
14 仕入債務の増減額	414,532	798,569	302,072	287,098
15 未収消費税等の増減額	162,705	112,402	120,356	95,852
16 営業保証金の増減額		5,000	824,000	
17 その他	239,088	103,916	27,391	133,878
小計	1,939,808	1,810,237	2,644,791	95,410
18 利息及び配当金の受取額	165	16	193	85
19 利息の支払額	5,036	48,033	578	45,889
20 法人税等の支払額	1,022,359	10,936	875,685	290
営業活動による キャッシュ・フロー	912,579	1,751,282	1,768,721	141,505
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出	88,371	16,588	373,363	549
2 無形固定資産の取得による支出	12,795	1,692	12,798	5,485
3 その他	6,873	886	18,735	55,513
投資活動による キャッシュ・フロー	108,039	19,167	404,897	61,548

	当第1四半期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日)	当第2四半期 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日)	当第3四半期 (自 平成16年10月 1日 至 平成16年12月31日)	当第4四半期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額	400,000	1,600,000	1,000,000	
2 新株発行費の支出		6,241		
3 配当金の支払額	220,800		230,000	
財務活動による キャッシュ・フロー	620,800	1,606,241	1,230,000	
現金及び現金同等物に係る 換算差額	220	309	686	467
現金及び現金同等物の増減額	183,960	126,182	133,137	202,587
現金及び現金同等物の期首残高	638,591	822,552	948,735	1,081,872
現金及び現金同等物の 四半期末残高	822,552	948,735	1,081,872	879,284

(4)四半期受注実績推移(四半期比較)

品目	当第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	当第2四半期 (自平成16年7月1日 至平成16年9月30日)	当第3四半期 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	当第4四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)
	受注高(千円)	受注高(千円)	受注高(千円)	受注高(千円)
半導体製品	21,655,568	19,465,737	16,137,726	17,816,713
ボード製品	940,566	1,341,788	1,208,737	1,244,766
ソフトウェア	723,568	609,716	517,887	787,337
一般電子部品	690,567	616,033	999,438	619,748
合計	24,010,272	22,033,275	18,863,789	20,468,565